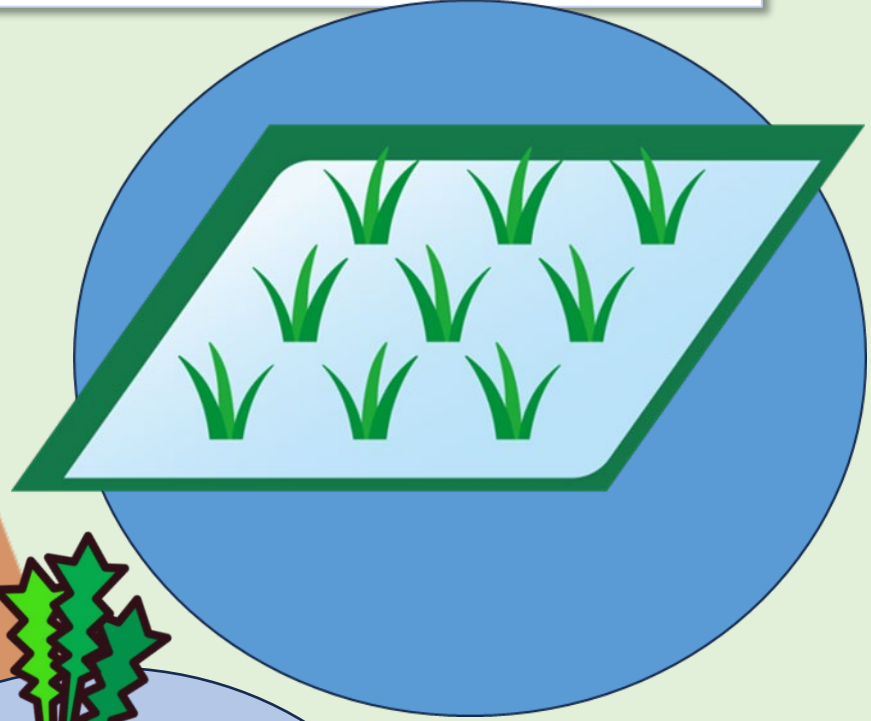
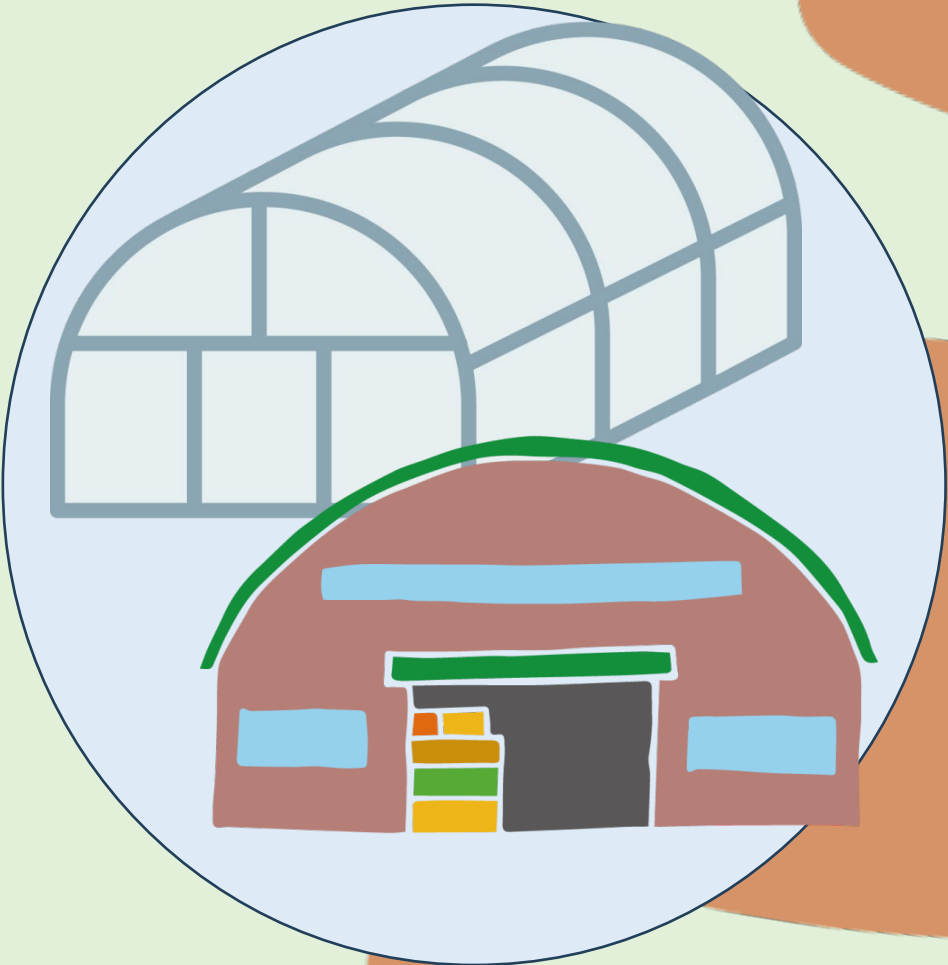


# 強い農業づくり総合支援交付金を活用した取組事例



令和5年度  
農林水産省



# 目次

## 強い農業づくり総合支援交付金を活用した取組事例

### 東北地方 ..... P1

- ◆ 宮城県
- ◆ 秋田県
- ◆ 山形県

### 近畿地域 ..... P7

- ◆ 和歌山県

### 関東地方 ..... P4

- ◆ 茨城県
- ◆ 栃木県

### 中国・四国地方 P8

- ◆ 島根県
- ◆ 徳島県

### 北陸地方 ..... P6

- ◆ 石川県

### 九州地方 ..... P10

- ◆ 長崎県



取組の概要

対象品目：野菜（ねぎ類）

成果目標1：農畜産物の供給量を48.5%増加

基準（R1年度）：260.6t

目標（R4年度）：387.1t

成果目標2：全出荷量に占める加工向け又は外食・中食向けの割合を25ポイント増加

基準（R1年度）：49.4%

目標（R4年度）：74.4%

導入施設：農産物処理加工施設（ねぎ加工施設）



宮城県  
涌谷町 西地区

ポイント

【取組の主題(テーマ)または課題】

- ・カット加工用輸入ねぎの大半を占める中国産の供給がコロナ禍により減少する状況の下、国産カットねぎの需要が増大。
- ・当地域では、ねぎのカット加工に取り組むための生産体制が整っておらず、高まる需要に対応できていない。



【産地としての持続性を確保し、収益力を向上するための方策】

- ・高まる国産カットねぎの需要に応じるための農産物処理加工施設を整備し、安定供給が可能な生産体制を確立する。
- ・業務用向け等への供給拡大の取組の一環として、HACCP対応の施設とすることにより、実需者の志向に対応する製品として付加価値を更に高め、販路開拓を積極的に推進する。

推進体制

行政機関

- ・宮城県北部地方振興事務所
- ・涌谷町

(有)氏家農場

- ・事業計画策定
- ・取組実施

連携・協力

JA

地域における独自の取組

- ・飲食店、ラーメン店等への販促強化
- ・作業省力化のため、ほぼ全量を加工・業務向けに切り替え

取組成果

【事業実施による直接効果】

- ・国産カットねぎの安定供給体制が確立し、供給量が増加。
- ・増加する国産カットねぎの需要に対応し、更なる需要拡大につながる好循環

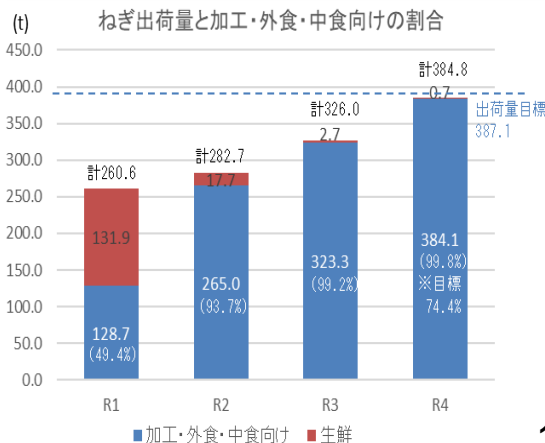
【事業実施による間接効果】

- ・飲食店への国産カットねぎの定着
- ・施設の雇用による地域貢献



収益力の向上  
経営基盤の安定

成果目標1：達成率98.2%  
成果目標2：達成率201.6%



# 【秋田県】秋田県畜産試験場(平成28年度)

## 取組の概要

- 対象品目 : 家畜改良増殖 (肉用鶏)  
 成果目標 1 : ロード種種鶏の産卵率の向上  
                   基準 (H27年度) 55.4%  
                   目標 (R2年度) 58.0%  
 成果目標 2 : 比内地鶏100羽当たりの生産コスト  
                   (飼料費) の削減  
                   基準 (H27年度) 96,120円/100羽  
                   目標 (R2年度) 86,608円/100羽  
 導入施設等 : 家畜改良増殖関連施設  
                   (種鶏舎 1棟・ふ卵舎 1棟)



## ポイント

### 【取組の主題(テーマ)または課題】

- 秋田県畜産試験場は、比内地鶏生産における種鶏(比内鶏・ロードアイランドレッド)の改良増殖及び供給業務を行っている。
- 配合飼料価格の高止まりなどにより、比内地鶏の生産コストは増加している一方、販売価格の引き上げは難しく、地鶏生産者の所得率は低下傾向にあり、生産者からは種鶏の更なる能力向上が求められている。
- また、季節的に大きく変動する場合がある素雛生産者からの種鶏供給要望に対応するため、安定的な種鶏の供給体制を構築する必要がある。



### 【産地としての持続性を確保し、収益力を向上するための方策】

- ①種鶏舎の増設により飼養環境を改善し、種鶏の増体や産卵性能の向上を図る。
- ②種鶏の改良を進め、比内地鶏の出荷日齢の短縮による生産コストの低減を図る。
- ③飼料用米給与技術の確立及び普及により、生産コストの低減を図る。

## 推進体制

秋田県畜産試験場  
(事業実施主体)

指導・助言

県内素雛生産者

県内地鶏生産者

県内生産組織(JA)

- ・秋田県比内地鶏ブランド認証制度に基づく比内地鶏生産の徹底に向けた技術指導
- ・飼養規模の拡大に向けた施設整備等への支援
- ・収益性向上に繋がる飼育技術の普及

## 地域における独自の取組

- ・比内地鶏は、郷土料理きりたんぼでの利用を始めとする本県を代表する特産品
- ・比内地鶏の生産に関わる事業者を認証機関(県)が認証することでブランド力を担保

## 取組成果

### 【事業実施による直接効果】

- ①ロードアイランドレッドの産卵率の向上
- ②比内地鶏の生産コストの低減
- ③種鶏供給能力の向上

### 【事業実施による間接効果】

新技術(飼料用米多給飼育技術等)の生産者への普及



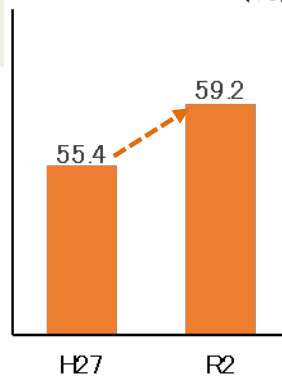
### 比内地鶏生産者全体の収益性向上



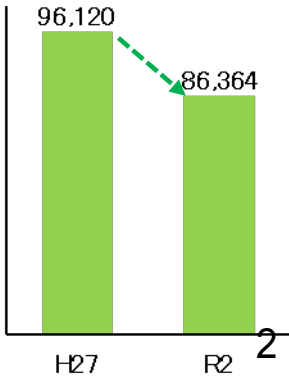
種鶏の産卵率向上  
達成率146.2%

生産コスト削減  
達成率102.6%

ロード種種鶏の産卵率 (%)



比内地鶏の生産コスト (円/100羽)



取組の概要

対象品目 : 果樹 (もも、りんご、西洋なし)  
 野菜 (トマト)  
 (受益面積 : 4,320 a)

成果目標① : 10 a 当たりの販売額の34.4%増加  
 (果樹)  
 ・基準 (H27年度) 199,549円/10 a  
 ・目標 (R1年度) 268,185円/10 a

成果目標② : 秀品 (A品) 率の16.6%向上  
 (野菜)  
 ・基準 (H27年度) 35.3%  
 ・目標 (R1年度) 51.9%

導入施設等 : 集出荷貯蔵施設  
 (光センサー付き選果機)



山形県村山市



ポイント

【産地の課題及び取組方向】

本地域は果樹や野菜の生産の盛んな地域であるが、生産者の高齢化が進んでおり、収益性の高い品種への切替や販売単価の向上が課題となっている。  
 これに対し、既存の共同選果施設に高性能の選果設備を導入することによって、産地としてのブランド力を高め、高品質な果樹・野菜の安定生産を目指していく。



【産地としての持続性を確保し、収益力を向上するための方策】

光センサー付き選果機を整備し、内部品位測定機能を活かして品質の高位平準化を図り、正品果率及び秀品率の向上やプレミアム品等の差別化商品の販売によって販売単価を向上させる。  
 市や事業実施主体による生産者へのサポート体制を整える。

推進体制

・山形県村山総合支庁  
 (北村山農業技術普及課、農業振興課)  
 ・村山市

JAみちのく村山  
 ①計画の策定・管理  
 ②取組の実施 等

県及び市による指導・助言、各種支援等のサポート体制

地域における独自の取組

- ・ももとトマトを市の重点作物 (地域振興作物) に指定し、産地化と販路拡大の取組を展開
- ・市が苗木購入費の助成ほか各種支援を提供
- ・事業実施主体が定期的な新規生産者説明会を開催

取組成果

【事業実施による直接効果】

- ・秀品率の向上、精確な内部判定による障害果除去により、市場評価が向上
- ・製品の高位平準化と安定数量出荷により、販売単価が向上

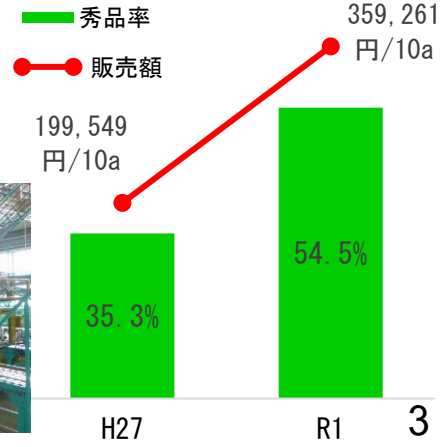
【事業実施による間接効果】

- ・産地化及び販路拡大の推進



果樹・野菜の収益性向上

10a当たり販売額増加: 達成率 232.7%  
 秀品率向上: 達成率 115.7%



# 【茨城県】 有限会社 栗原農園(令和元年度)

## 取組の概要

対象品目：野菜（水耕コネギ）

成果目標：①当該品目の全出荷量に占める契約取引の割合が50%以上

基準（H30年度）0%

目標（R3年度）50%

②当該品目の全出荷量に占める加工向け又は外・中食向けの割合を25%以上

基準（H30年度）0%

目標（R3年度）25%

導入施設等：生産技術高度化施設（ビニールハウス、環境制御装置一式、水耕栽培システム一式、自動包装機）

茨城県  
常陸太田市



## ポイント

### 【取組の主題(テーマ)または課題】

- ・水耕コネギは平成5年から栽培に取り組み、平成30年におけるビニールハウスの栽培面積は5,940㎡、生産量は95トンに拡大した。
- ・主な販売先は、スーパーや飲食店などであり、直接契約によりきめ細かいニーズに対応することで信頼を得て販路を拡大してきた。
- ・実需者から「一人暮らしや少人数の家族などの消費者には、量が多く使い切れないため、小さくコンパクトなコネギが欲しい。」との要望を踏まえ、使い切りサイズのコネギの開発に取り組んだ。



### 【産地としての持続性を確保し、収益力を向上するための方策】

- ・水耕栽培施設を拡充するとともに、品種や栽植密度等の検討を重ねて栽培期間を短くすることで、実需者が求める従来の半分程度のコンパクトなコネギを生産し、外食や中食向けの契約取引の拡大と所得向上につなげる。

## 推進体制

・茨城県県北農林事務所  
・常陸太田市農政課

助言・指導

(有)栗原農園

直接取引

スーパー

飲食店

加工業者

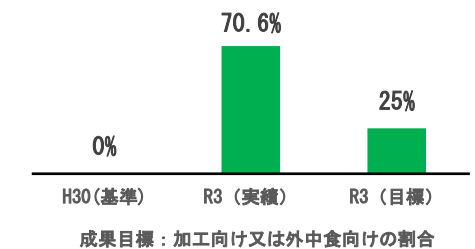
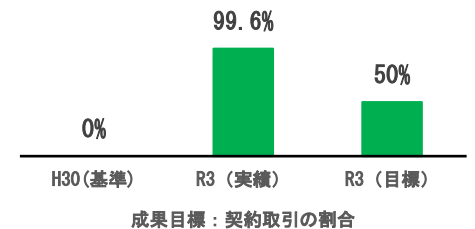
## 取組成果

### 【事業実施による直接効果】

- ・栽培面積の拡大と契約取引の増加による収益性の向上

### 【事業実施による間接効果】

- ・農福連携や地元雇用の創出



## 地域における独自の取組

- ・除草や出荷調製等の軽度な作業は、障害者が従事するなど農福連携を推進
- ・生産量の増加に伴う地元雇用の創出

# 【栃木県】株式会社 小林菜園(平成30年度)

## 取組の概要

対象品目：野菜（トマト）  
（受益面積（事業実施後）1.18ha）

成果目標：

- ①栃木県内における施設園芸面積のうち、高度環境制御装置のある施設面積の割合2倍以上
- ②高度環境制御技術等を地域に普及する指導者の育成5人以上

導入施設：低コスト耐候性ハウス



## ポイント

### 【産地の課題】

事業実施地区である小山市北部に位置する桑地区では、耕種及び畑作が中心の営農体系であるが、後継者不足や兼業農家の離農など農業従事者が減少するという課題がある。

施設園芸は実需者ニーズを踏まえて野菜等の周年生産が可能であり、当該地域では、農業者の更なる所得の向上と後継者に魅力ある農業を実現するため、施設トマト（越冬トマト）の生産に注力しているが、複合環境制御等、高度な環境制御技術を導入している事例が少ない。

また、栃木県の施設園芸全体としても、事例がいまだ少なく、技術等の知見の蓄積が不足している。

### 【産地としての持続性を確保し、収益力を向上するための方策】

- ・トマト栽培の大規模化、高度環境制御技術を導入することで、増収技術を実践→得られた知見を行政、関係機関及び農業者で構築したコンソーシアムを介して、県域に発信し県域全体の技術向上を図る
- ・高度環境制御技術を実践する後継者及び普及を行う指導者の育成
- ・環境制御技術を活用した大規模経営・複合経営の実践により安定した地域雇用を創出

## 推進体制

### コンソーシアムの構築

#### 小林菜園(事業実施主体)

実証成果を活用した栽培の実践研修生の受入れ

#### 栃木県・小山市

実証技術の情報発信・普及

#### JAおやま

栽培支援

#### 全農

実証圃場でのデータ収集・技術開発

## 取組成果

### 【事業実施による直接効果】

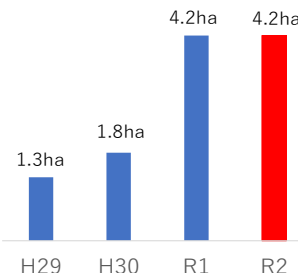
- ①県内の施設園芸における、高度環境制御装置の導入数増加(H29:1.3ha→R2:4.2ha)
- ②高度環境制御技術、生産管理技術を普及する指導者数の増加(H29:2人→R2:5人)

### 【事業実施による間接効果】

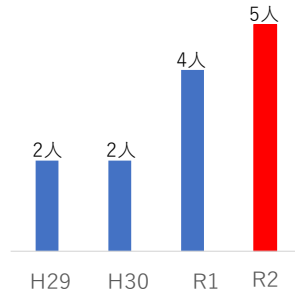
- ③環境制御技術の勉強会、研修会の実施により地域の生産者の栽培技術力が向上



高度環境制御装置導入  
施設面積



技術指導者数



## 地域における独自の取組

- ・技術習得のため勉強会を開催
- ・現地研修会・セミナー等による情報発信



# 【石川県】松任市農業協同組合(平成31年度)

## 取組の概要

対象品目：水稲、大麦（受益面積：465ha）  
 成果目標：カントリーエレベーターの利用率を30.2%以上向上  
     基準 70.3% (H29)  
     目標 100.5% (R3)  
 大麦の下位等級指数の50%以上の削減  
     基準 15% (H23～H29の7中5)  
     目標 7% (R3)  
 導入施設等：乾燥設備、色彩選別機 他



白山市北星地区

## ポイント

### 【取組の主題(テーマ)または課題】

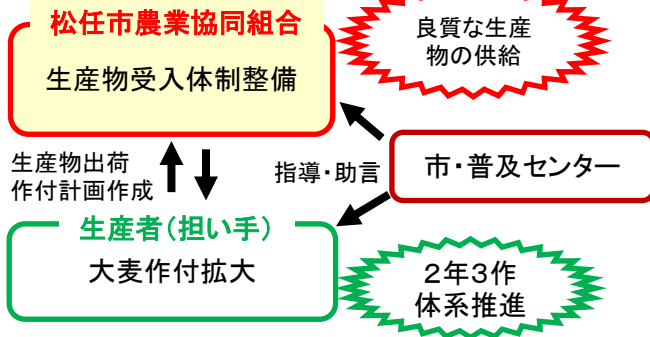
J A松任では、2年3作体系（水稲+大麦+大豆）の取り組みを進め、農家所得向上を図ってきた。  
 しかし、生産拡大してきた大麦の乾燥調製は既存施設の処理能力を超える状況となり、大麦生産拡大の取り組みを進めるうえで生産体制の確保が課題となっている。



### 【産地の体質強化に向けた方策】

これまで大麦の受け入れをしていた1施設(中央CE)に加え、あらたに北星CEにおいても大麦の受入ができるよう施設整備し、共同利用施設の受入体制を確保したうえで、2年3作のさらなる拡大を図る。

## 推進体制



## 地域における独自の取組

- ・大麦・大豆の栽培技術指導・新技術普及
- ・農地中間管理機構を利用した担い手への農地集積
- ・2年3作体系のための地域の作付計画作成

## 取組成果

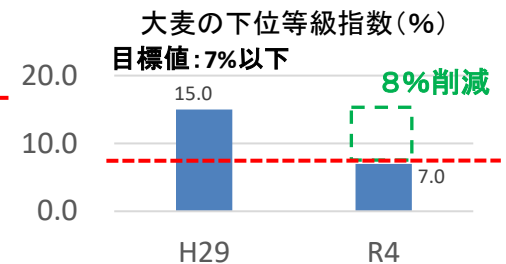
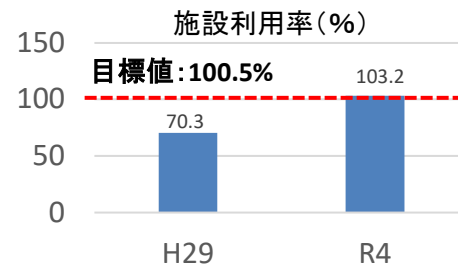
### 【事業実施による直接効果】

- ・施設利用率(北星CE)の向上
- ・大麦の品質向上

### 【事業実施による間接効果】

- 大麦の受入体制整備により
- ・2年3作体系(水稲+大麦+大豆)推進
  - ・大麦の作付面積拡大
  - ・農家の調整・出荷労力軽減と所得向上

大麦作付の拡大  
生産性の向上  
農地保全





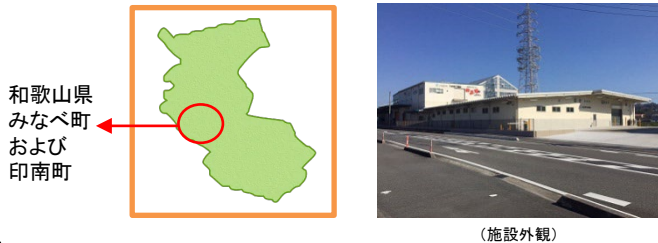
# 【和歌山県】紀州農業協同組合(令和2年度)

## 取組の概要

対象品目 : 果樹(梅)(受益面積:189.6ha)

- 成果目標 : ①ブランド品の割合増加  
 基準(H30年度) 51.6%  
 目標(R4年度) 68.4%  
 ②契約取引の割合増加  
 基準(H30年度) 39%  
 目標(R4年度) 54.6%

導入施設等 : 農産物処理加工施設(梅加工施設)



## ポイント

### 【取組の主題(テーマ)または課題】

近年、夏場を中心に梅干製品の需要が高まっており、現状の加工施設では十分に対応できておらず、また、令和3年6月から制度化されるHACCPへの対応も急務となっている。

このため、梅干製品の製造能力を向上させるとともに、HACCP認証の取得が可能な構造の施設を整備し、「紀州みなべの南高梅」ブランドの強化や、取引先の増加及び梅の消費拡大に繋げる。



(加工設備)

### 【産地としての持続性を確保し、収益力を向上するための方策】

- ①ブランド品強化のための梅加工施設を増強
- ②製造能力の向上によるブランド品の出荷割合が増加するとともに、HACCP認証取得によるブランド製品のさらなる信頼確保と取引が拡大

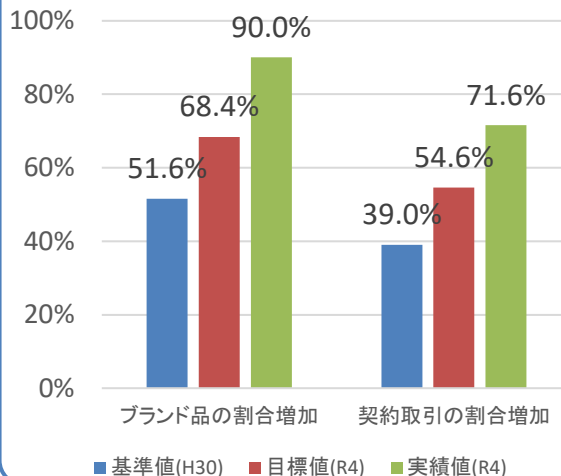
## 取組成果

### 【事業実施による直接効果】

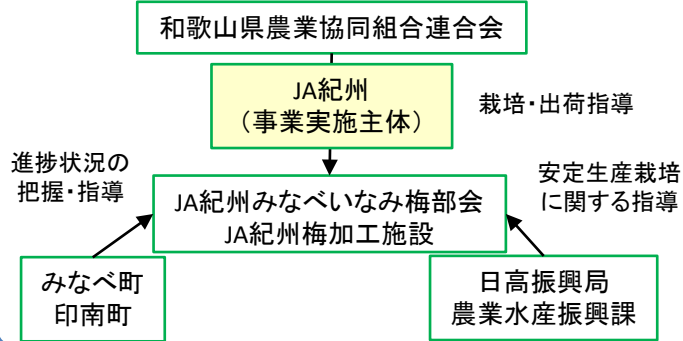
- ①製造能力向上による梅干製品の製造量増加及び品質向上
- ②衛生管理の順守による信頼確保

### 【事業実施による間接効果】

- ①ブランド品の取扱い強化による梅の消費拡大
- ②梅干製品の需要に対応し、施設経営が安定するとともに、生産者利益を確保



## 推進体制



## 地域における独自の取組

- ・ 定期的な栽培技術講習会の実施
- ・ 農地の確保等を含めた新規就農者の育成
- ・ 梅干し消費拡大に向けたPRの実施

# 【島根県】株式会社 浜田メイプル牧場(平成29～30年度)

## 取組の概要

取組の概要：家畜飼養管理施設の整備による酪農生産基盤の強化

対象品目：乳用牛

成果目標：①生乳100kgあたり労働時間の58.8%削減  
 基準 (H25～27年度) 1.92時間  
 目標 (R4年度) 0.79時間

②受益農家の生産額の2,413%増加  
 基準 (H25～27年度) 50,752千円/年  
 目標 (R4年度) 1,275,200千円/年

導入施設等：家畜飼養管理施設  
 (乳用牛舎、ミルキングパーラー、肉用牛舎、飼料調製施設等)



## ポイント

### 【取組の主題(テーマ)または課題】

飼料費や資材費が高騰している中、安定して生乳生産を継続していくためには、生産コストの削減が必要不可欠となっている。また、当地区では小規模酪農家の廃業にともない、酪農生産基盤の弱体化が課題となっていた。そのため、新規に牧場を整備することで飼養規模を拡大し、効率的に搾乳を行うことができる自動搾乳ロボットや搾乳時に発情発見等を行うシステムを新たに導入することにより、効率的な牛群全体管理を進め、生乳生産額の拡大と労働負担の軽減を目指す。



### 【産地としての持続性を確保し、収益力を向上するための方策】

- ①最新の搾乳システムを導入し、労働時間の削減等による生産コストの削減を図る
- ②飼養規模の拡大により、生乳生産量を増加する
- ③カウコンフォートに基づいた牛舎整備や最新機器の整備等、新生産システムの導入により1頭当たり乳量の増加を図る

## 取組成果

### 【事業実施による直接効果】

- ①搾乳ロボット等設備の導入による省力化
- ②牛舎の整備による経産牛の飼養頭数の増加

### 【事業実施による間接効果】

- ①地域での雇用を創出

労働時間の削減  
 (達成率111.5%)  
 生産額の増加  
 (達成率121.1%)

## 推進体制

浜田地域畜産クラスター協議会

### 【事業実施主体】

(株) 浜田メイプル牧場  
 取組計画の作成・実施

### 【連携・サポート】

J Aしまね、NOSA1島根、島根県、浜田市、江津市

畜産業の維持・拡大、農地基盤の維持を図るため、浜田メイプル牧場をはじめとした畜産農家、耕種農家、JA、飼料会社、行政機関等を構成員として浜田地域畜産クラスター協議会を組織し、生産基盤拡大、生産物の高品質化、飼料生産効率の向上、耕種農家との耕畜連携、新技術の導入などの収益性向上の取組を連携して行う。

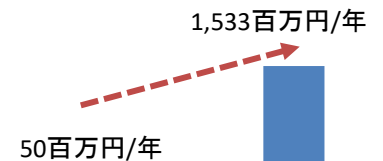


搾乳ロボットの導入

生乳100kgあたり労働時間



浜田地域の生乳生産額



計画時

R4

計画時

R4

# 【徳島県】株式会社トマトパーク徳島(令和元年度)

## 取組の概要

- 取組の概要 : 高度環境制御栽培施設の整備による産地の発展及び地域農業の活性化
- 対象品目 : 野菜(トマト)  
(受益面積1.1ha)
- 成果目標 : ①上位規格品の73.1ポイント増加  
基準(H30年度) 0%  
目標(R3年度) 73.1%
- ②契約取引割合の50.1ポイント増加  
基準(H30年度) 0%  
目標(R3年度) 50.1%
- 導入施設等 : 高度環境制御栽培施設  
(栽培ハウス、養液栽培設備、  
統合環境制御装置等)

徳島県  
阿波市



## ポイント

### 【取組の主題(テーマ)または課題】

施設園芸においては、環境制御装置の導入により生産性の向上を図ることができるが、その普及・実装はまだ進んでいない状況であり、施設園芸の主要品目であるトマトの全国平均反収は約10t/10a、徳島県では約8t/10aと全国と比べても低い水準にある。

地域農業の活性化及び施設園芸の発展を図るためには、高収益トマト生産モデルの実証と普及拠点が必要である。



### 【産地としての持続性を確保し、収益力を向上するための方策】

高度環境制御栽培施設の整備により、安定した品質・収量のトマトの周年生産体制を構築する。

## 取組成果

### 【事業実施による直接効果】

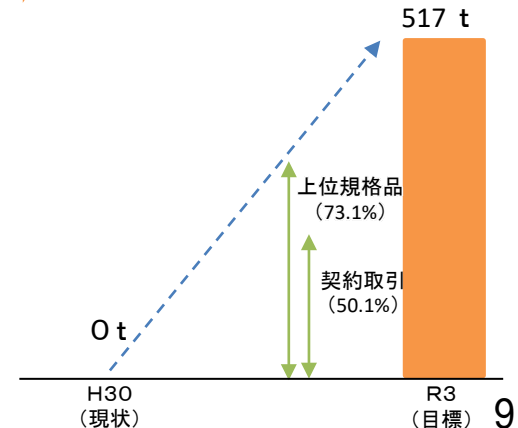
- ①トマトの周年生産・安定供給
- ②高度環境制御による高品質・多収生産

### 【事業実施による間接効果】

- ①年間を通じた地域雇用の創出
- ②産学官連携による担い手の育成



上位規格品・  
契約取引が増加



## 推進体制

徳島県  
・農林水産総合技術支援センター  
・吉野川農業支援センター

(株) Delphy Japan

市場取引  
業者

契約取引  
業者

市場出荷

直接取引

阿波市  
徳島県農業大学校  
徳島大学

担い手育成

(株) トマトパーク徳島  
(事業実施主体)

技術指導  
・助言

## 地域における独自の取組

### 〈主な取組〉

- ・産学官連携による次世代を担う人材育成
- ・農地中間管理機構を活用した農地集積

# 【長崎県】 有限会社 田中農園(平成30年度)

## 取組の概要

**政策目的** 産地競争力の強化（整備事業）  
**対象品目** 野菜（ほうれんそう）  
**成果目標** 10a 当たり収量7.4%増加  
           基準（H28年度）3,790.4kg/10a  
           目標（R2年度）4,072.8kg/10a  
           契約取引割合19.0%の増加  
           基準（H28年度）8.1%  
           目標（R2年度）27.1%  
**事業内容** 低コスト耐候性ハウス2棟 24.1a  
           自動換気装置、頭上灌水装置、  
           防虫ネット、遮光カーテン



## ポイント

### 【取組の主題(テーマ)または課題】

周年を通じた安定供給体制を確立するためには、台風など気象災害に左右されず、厳寒期にも安定した生産量を確保する必要がある。

また、契約取引の拡大による経営の安定を図るためには、実需者のニーズに応える安定した生産量を確保することが必要である。

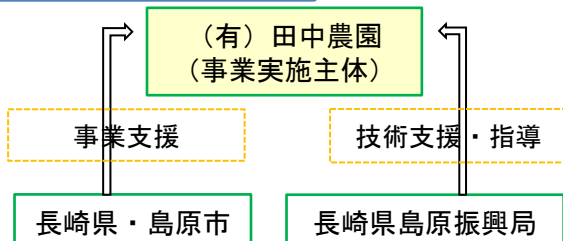
そこで、低コスト耐候性ハウスを整備することで、上記の課題を解決し、目標の達成による事業実施主体の所得向上を図る。



### 【産地としての持続性を確保し、収益力を向上するための方策】

低コスト耐候性ハウスを整備することで、台風など気象災害に左右されない栽培が可能となる。さらに、厳寒期でも安定した生産が可能になることから、周年栽培による安定した生産が可能となる。このことにより、出荷量の増加が見込まれ、安定した生産体制を整備することにより、実需者のニーズに対応した出荷が可能になることから、契約取引量の増加が可能となる。

## 推進体制



## 地域における独自の取組

- ・ 三会地区基盤整備事業（H14～R10年度）
- ・ 農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積推進

## 取組成果

### 【事業実施による直接効果】

- ①周年栽培の実現による生産量の増加  
(H28:167.2t→R2:177.8t)
- ②安定生産体制整備による契約取引数量の増加  
(H28:13.5t→R2:53.8t)

### 【事業実施による間接効果】

- ①生産量の拡大により、新たな顧客を創出



**10a 当たり収量 10.1%増**  
**契約取引割合 22.2%増**

